

人材育成に向けた教育の在り方

— 国際バカロレア教育の現状と普及への課題 —

第一特別調査室 まつい かずひこ
松井 一彦

1. はじめに

21 世紀に入り、新興国の急速な台頭や情報通信技術等の飛躍的な発達などを背景に、世界的にグローバル化が急速に進展しているが、それは様々な分野や領域において国境や地域を越えた人・モノ・カネの移動のみならず人的交流や異文化間コミュニケーションを飛躍的に増大させている。その一方で、それは経済分野を中心に各組織間の国際競争を激化させており、我が国経済を支える多くの企業等もその渦中にある。我が国が今後とも繁栄を維持するには、企業等がこうした世界の潮流への認識の下で国際競争において高い競争力を持つことが必要であり、そのためには多くのグローバル人材が欠かせない。

しかしながら、国際経営開発研究所（IMD）が各国においてグローバル企業の活動を支援するビジネス環境が整っているかどうかを測るために行っている「国際競争力ランキング（2012 年）」で我が国は 27 位と低迷しており¹、今後一層人材の育成を強化することが急務となっている。他方で、グローバル社会での国際競争の激化に鑑み、我が国企業の中には世界各地の人事制度を共通化し、人材の有効活用を図ろうとする動きも見られる²。

グローバル社会は極めて多様性に富む「多文化共生社会」であり、そこで活躍するには、専門知識と経験に加えて、高い異文化理解力と適応力、異文化間コミュニケーション能力及び IT 活用力などが不可欠である。これらを身に付けるには、大学での専門教育や実務研修に加えて、初等・中等教育の場で専門的な教育プログラムに従いしっかりと学ぶことが重要である。こうしたプログラムのうち高い効果があるとして、近年各国で注目されているのが「国際バカロレア」（IB）プログラムである。

我が国で IB プログラムを実施している学校の大半が在日外国人子弟の教育機関であるインターナショナルスクールであったため、これまで我が国ではほとんど知られていなかった。しかしながら、近年グローバル人材育成の重要性が認識されるようになるにつれ、教育関係者等の間で次第に知られるようになった。2012 年 7 月下旬から 9 月上旬にかけて、文部科学省が全国の教育委員会や高等学校等に IB プログラム導入に関する意向を調査したところ、教育委員会の 68%、国立大学附属高校の 67%、私立高校の 23%から関心が示された³。このように今日、全国の教育関係者の間で急速に関心が高まっている⁴。

2011 年 8 月に閣議決定された「日本再生のための戦略に向けて」において、IB 資格取

¹ IMD ウェブサイト <<http://www.imd.org/research/publications/wcy/upload/scoreboard.pdf>>

² 『日本経済新聞』（2012 年 12 月 5 日）

³ 『経団連タイムス』（2012 年 12 月 6 日）

⁴ 『日本経済新聞』（2012 年 10 月 2 日）

得可能校等の拡大方針が盛り込まれた⁵。また、2011 年 5 月に我が国の成長を支えるグローバル人材の育成と人材が活用される仕組みの構築を目的に設置された政府の「グローバル人材育成推進会議」は 2012 年 6 月に「審議まとめ」を公表したが、その中で海外留学等を増やすためにも I B 資格への対応を進めることがうたわれた⁶。

また 2012 年 6 月、文部科学省は、I B のカリキュラムは思考力・判断力・表現力等の育成を始め学習指導要領が目指す「生きる力」の育成や、「日本再生戦略」（平成 24 年 7 月 31 日閣議決定）が掲げ、また経済協力開発機構（OECD）の「生徒の学習到達度調査」（PISA）においても重視されている課題発見・解決能力や論理的思考力、コミュニケーション能力等重要能力・スキルの確実な習得に資するものであるとして、I B 教育を行う学校を今後 5 年以内に 200 校に増やすとともに、ディプロマプログラム（DP）の一部の教科を日本語で行うよう国際バカロレア機構（IBO）と情報交換を行う方針を明らかにした⁷。同省は 2012 年度から、I B の理念を生かしたカリキュラムづくりを行う学校を指定し、3 年掛けてカリキュラムや指導方法、評価方法などに関する調査研究を行うこととし⁸、2012 年 11 月、公募の結果、名古屋大学教育学部附属中・高等学校、愛知県立旭丘高等学校、京都市立堀川高等学校、札幌聖心女子学院高等学校、関西学院千里国際高等部の 5 校が調査研究校に指定された⁹。

今後の国の取組がどうなるのか注目されるが、本稿では、グローバル人材育成の観点から我が国における I B 教育を取り上げることとし、I B の概要、その評価や今日的意義、我が国でそれを普及させるに当たっての課題や採るべき施策等について述べてみたい。

2. グローバル人材育成の現状と課題

（1）現状

グローバル人材の定義は様々であるが、一般には、日本人としてのアイデンティティを持ちつつ、政府、国際機関あるいは企業等において国際的に活躍する人材を指す言葉として用いられている。グローバル人材に求められる資質としては、「幅広い教養と深い専門性」、「課題発見・解決能力」、「チームワークとリーダーシップ」、「公共性・倫理観」、「メディア・リテラシー」などがあると言われている¹⁰。中でもビジネスの分野でグローバルに活躍できる人材について、専門家からは「グローバルに国境を越えて活躍できること」、「特定の組織に属さない汎用性の高いプロフェッショナル・スキルを持つ起業家であること」、「変革のための創造的問題解決能力を持つこと」が求められると指摘されている¹¹。また、今後グローバルにビジネスを展開する企業の増加に伴い、2017 年にはこの

⁵ 国家戦略室ウェブサイト <<http://www.npu.go.jp/policy/policy04/pdf/20110805/20110805.pdf>>

⁶ グローバル人材育成推進会議『グローバル人材育成戦略（審議まとめ）』（2012年6月4日）13頁

⁷ 平野博文文部科学大臣記者会見記録（2012年6月19日）

⁸ 文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afielldfile/2012/09/14/1325261_1.pdf>

⁹ 文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoiku_kenkyu/_icsFiles/afielldfile/2012/12/10/1328711_01.pdf>

¹⁰ グローバル人材育成推進会議『グローバル人材育成戦略』（審議まとめ）8頁

¹¹ 2012年12月15日の「東洋大学創立125周年記念事業学長会議」での橘・フクシマ・咲江G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長の報告

ような資質を有する人材が現在の約2.4倍の411万人程度必要になると言われている¹²。

（２）課題

上に挙げた資質を学校教育のみで身に付けることはかなり困難であると言われているが、日本語以外の言語が日常生活で用いられていない我が国で特に習得が難しいとされているのが、国際コミュニケーション能力、すなわち「国際共通語」である英語の運用能力である。これは我が国国民のTOEFL-IBTのスコアが163か国中135位、アジア30か国中では27位（2010年）と際立って低いことに示されている¹³。したがって、グローバル人材を増やすためには、英語力の一層の向上を図ることが急務であると言える。2011年度から小学校を皮切りに新学習指導要領に基づく英語教育が始まったが、学校教育において英語教育を一層充実させることが急務であり、併せて高校などでの留学の促進が極めて重要である。さらに、言語は国の歴史、伝統・文化及び社会と密接に関係していることから、英語教育の充実と併せて異文化理解のための教育の充実も重要である。

外国語教育については、長い間、学校で教えられている英語は「受験のための英語」で実用性に乏しく、外国人等との会話、折衝、プレゼンテーションなどで役に立たないと言われてきた。近年は一部でより実用的な外国語教育が実施され、改善されてきているものの、全体として取組は十分ではない。国は英語力の指導改善のため、各都道府県に拠点校を設け、英語の使用機会の大幅な拡充やモチベーションの一層の向上や英検等の外部検定試験の活用等による英語力の検証を行っているほか、外国語教育の機材整備や外国語指導助手の指導力向上のための取組を進めているが¹⁴、今後一層取組を拡充する必要がある。

また、高校での留学については、費用の問題や高校生の意欲の低下など様々な要因から、近年留学者が減少傾向にあった。そこで、国は留学・交流機会を拡充するため、留学希望者の高校生への奨学支援や日本政策金融公庫を通じ、留学希望の高校生への資金融資を行っているほか、高校生留学等を推進するための協議会の開催や、留学相談員を配置し、留学に関する問い合わせや助言などを行っている。また、留学の家計への負担や留学期間終了後の学業への影響等の問題を解消するため、国や一部の自治体では1年間の交換留学を行う生徒を対象に奨学金を支給したり、留学で取得した単位の認定上限を拡大するなどの取組を進めており¹⁵、今後こうした取組を更に充実させる必要がある。

高校留学は英語力の向上と異文化理解・体験の両面で効果があるものの、それに参加できる数には限りがある、そこで、国内にしながらで留学と同様の効果が得られ、かつ学習指導要領が目指す「生きる力」や新成長戦略が掲げる課題発見・解決能力や論理的思考力の習得に資するものとして、IBが注目され始めた。

¹² 『グローバル人材育成戦略』10頁

¹³ ETSウェブサイト

<<http://www.ets.org/Media/Research/pdf/TOEFL-SUM-2010.pdf#search=TOEFL+IBT+data+2011>>

¹⁴ 文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/07/13/1308401_1.pdf>

¹⁵ 文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/koukousei/_icsFiles/afieldfile/2012/07/31/1323960_01.pdf>

3. IBの概要

(1) IB創設の経緯

国際機関や多国籍企業などで働く人々にとって、長い間子どもの教育、中でも中等教育は大きな問題と認識されてきた¹⁶。学校の教育制度や教育内容は国によって様々であり、その国のどの学校でどのような教育がどのような教育理念に基づいて実施されているのかわからない場合が多いからである。海外帰国子女教育のための学校はあるものの、個々の学校の教育理念、教育内容、教育方法には大きな違いあり、学校選びで大変苦労していた。

スイスのジュネーブには様々な国連機関が置かれ、インターナショナルスクールが数校あるが、いずれも教育理念、カリキュラムや教育方法の点でまちまちであった。そこで関係者が集まり、将来国際社会で活躍する人材になり得る、こうした国際的な学校の生徒たちのために共通のカリキュラムを確立し、大学入学資格を付与すべく検討が重ねられた。

こうした努力の結果、1965年、インターナショナルスクールの卒業生に国際的に認められる大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確保するとともに、生徒の柔軟な知性の育成と、国際理解教育の促進に資することを目的として、IBOの母体となる「国際学校試験組合」(ISES)が創設され、2年後にIBOと改名された。IBOはスイス法典に基づいて欧州委員会(European Commission)によって認められた民間の非営利団体であり、ユネスコとも協力関係にある¹⁷。

IBOは、「異文化理解及び尊重を通じ、より良い平和な世界の創造のため、探究心旺盛で、聡明かつ思いやりのある若者を育成すること」を目標としており、これを実現するため、各国の学校、政府、及び国際組織とともに、高度な学習プログラムや厳格な審査システムを開発するとともに、これらの学習プログラムにより、世界中の生徒達に、自分と異なる人間もまた正しいことを理解し、積極的で、思いやりがあり、生涯を通じて学ぶ姿勢を大切にすることを奨励している。

1968年、IBOは、国際理解と平和の促進を目的に世界各国から集った青少年を対象に2年間の教育を行っている国際教育NGOである「ユナイテッド・ワールド・カレッジ」(United World College. 以下「UWC」という。)のアトランティック・カレッジ(United World College of the Atlantic)等7校の参加を得て2年間のディプロマプログラムを開始した。そして2年後の1970年に初めての卒業生29名がIBディプロマを取得し、大学に進学した。現在、IBOはジュネーブに本部を置くほか、欧州、アジア太平洋、北米及び南米にそれぞれ地域事務所を置き、世界各国のIB認定校に対する共通カリキュラムの作成、認定校教師の訓練、IB試験の実施及びIB資格の授与などを行っており、我が国も1979年度よりIBOに対し拠出を行っている¹⁸。

(2) IBプログラムの特徴

IBプログラムは、Inquirers (探求する人)、Knowledgeable (知識のある人)、Thinkers

¹⁶ 原和久『IBの教育理念とMiddle Year Program—その内容と特徴についての一考察—』

<<http://yayoi.senri.ed.jp/research/re07/hara1.pdf>>85頁

¹⁷ IBOウェブサイト<<http://www.ibo.org/partnerships/governments/index.cfm>>

¹⁸ 外務省ウェブサイト<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/sonota/k_kikan_24/pdfs/187.pdf>

(考える人)、Communicators (コミュニケーションできる人)、Principled (正義感のある人)、Open-minded (心を開く人)、Caring (思いやりのある人)、Risk-taker (挑戦する人)、Balanced (バランスの取れた人)、Reflective (振り返りができる人)を育てることを主眼としている¹⁹。換言すれば、IBはグローバル化を背景に、あらゆる分野でめまぐるしく変化する21世紀を生き抜く人材の育成を最大の目的としていると言える²⁰。

IBプログラムについて、専門家から、英国の教育制度をベースに構想され、米国の高校の科目選択制やサービラーニングを取り入れ、フランスの中等教育段階で学ぶ哲学に相当する「知の理論」を「コア必修」に取り入れるという、異なる国々の教育制度の考え方をバランス良く折衷している内容であると指摘されている²¹。

また、IBプログラムの持つ特徴としては、第一に「国際理解教育」であること、第二に「西欧型エリート養成プログラム」であること、第三に「創造性・独創性を育む教育プログラム」であること、第四に「批判的分析・批判的学習を重視する教育」であることが指摘できる²²。批判的分析や批判的学習を可能にするためには、教科の数を減らしてより深く学ぶ必要があり、次で述べるように、IBプログラムではより少ない教科について課題を設定し、深く考え実践している。

(3) IBプログラムの構成と内容

IBは次の3つのプログラムで構成されており、これらのプログラムは、全て導入することも、またどれか1つのみ導入することも可能となっている。

IBプログラムは、5年ごとに見直しが行われており、たとえば科学の場合、大学で教えられている内容を調査し、それを踏まえてカリキュラムを改善・試行した上で学校に導入されている。

ア) PYP (Primary Years Program)

PYPは3歳から12歳までを対象としており、精神と身体の両方を発達させることを重視しているプログラムである。カリキュラムは「何を学びたいか」「どうしたら一番よく学べるか」「どうしたら何を学んだかわかるのか」という3つの質問を中心に構成され、どのような言語でも提供可能となっている。

PYPのカリキュラムの基礎には、以下の6つの学際的なテーマがあり、これらのテーマに取り組むべく、PYPのカリキュラムには「概念・知識・技術・態度・行動」の5つの基本要素が組み込まれており、6つの科目を実施することとなっている。

¹⁹ IBウェブサイト <<http://www.ibo.org/programmes/profile/documents/Learnerprofileguide.pdf>>

²⁰ IB機構アジア太平洋州オフィスでのインタビュー <<http://www.youtube.com/watch?v=54rYrHxSpEA>>

²¹ 矢野裕俊「国際バカロレアとの比較をとらえてみた高等学校教育課程の現状と問題点」『武庫川女子大学大学院教育学研究論集第7号』(2012年)32頁

²² 御手洗明佳「国際バカロレアの評価方法にみる能力観」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』(第18号—2011年3月)87頁。

- ・わたしたちは何者なのか？
- ・わたしたちはどのような時代、場所に生きているのか？
- ・わたしたちはどうやって自分を表現するか？
- ・世界はどう動いているか（世界の仕組み）？
- ・わたしたちは自分たちをどう組織しているのか（社会の構造）？
- ・地球の共有

イ) MYP (Middle Years Program)

MYPは11歳から16歳までを対象としており、青少年に、これまでの学習と社会のつながりを学ばせるプログラムである。MYPのカリキュラムでは、以下の5つの交互領域を各教科に取り入れることとされている。

- ・学習の姿勢
- ・共同体と奉仕
- ・人間の創造性
- ・多様な環境
- ・健康と社会教育

また、最終学年に個人プロジェクト (Personal Project) に取り組むこととなっている。

MYPはどのような言語でも提供可能である。また、学習期間は5年と設定されているが、もっと短い期間での学習も可能となっている。

MYPではIBが設定した評価基準に基づいて教師が子どもの評価を実施している。IBのプログラム修了証が必要な場合は、外部調査を毎年実施する。

ウ) DP (Diploma Program)

①DPの構成

DPは16歳から19歳までを対象としており、合格すると、世界の多くの国で認められている大学入学資格を得られる統一試験があるプログラムで、IBの中核を成している。

DPのカリキュラムは、6つのグループにより構成される。ディプロマ資格を取得するためには、上級レベル又は標準レベルとして、第1グループから第5グループまでの科目を各々1つずつ選択し、さらに第6グループから芸術又は第1グループから第5グループの中からもう1科目選んで合計6科目を2年間履修することが必要である。

表1 DPを構成する6グループ

第1グループ：第一言語と文学	第4グループ：実験科学
第2グループ：第二言語	第5グループ：数学と情報科学
第3グループ：個人と社会	第6グループ：芸術

(出所) IBウェブサイトに基づき作成

IBOではこれを図1の六角形で表現している。6つの科目のうち、3～4科目は上級

レベル (Higher Level) 、残りの 2 ～ 3 科目は標準レベル (Standard Level) を履修するが、人文科学系の科目と自然科学系の科目の両方が必ず含まれていなければならない。上級レベルの履修内容はおおむね大学 1、2 年次に、また標準レベルは高 3 又は大学 1 年に匹敵すると言われている²³。また、2 年間の学習時間は上級レベルで 240 時間、標準レベルでは 150 時間であり、我が国の高校教育課程での標準学習時間 (70 時間から 140 時間) と比べてかなり長い。

「第一言語と文学」は、80 以上の言語の中から選択でき、その言語の文学について学習する。例えば文学の授業では言語表現の中で最もレベルの高い分野である文学作品について内容を分析し、小論文にまとめ、口頭発表を行うことが義務づけられている²⁴。言語は通常母国語が選ばれるが、外国語であっても母国語並みの運用能力があれば、その外国語を選ぶことができる。

「第二言語」は外国語であるが、習熟度に応じ、初級者用、既習学習者用及び母国語に準ずる言語能力保持者用の中から選択する。また、「個人と社会」からは、歴史、地理、経済学、経営学、哲学、心理学などがあり、この中から 1 科目を選択する。

「実験科学」は、生物、化学、物理、デザイン工学などから 1 科目を選択する。また、「数学と情報科学」のうち数学は必修科目であり、レベルに応じたコースを履修する。さらに、「芸術」は音楽、演劇、美術などから 1 科目履修するが、他のグループに振り変えることも認められている。また、学校によっては、このほかにその国の言語が必修になっている場合もある。

以上の 6 科目の履修に加え、ディプロマ取得のためには、「課題論文」 (E E : Extended Essay) 、 「知識の理論」 (T O K : Theory of Knowledge) 及び「創造性・活動・奉仕」 (C A S : Creativity, Action, Service) を受けた後、統一試験に合格する必要がある。

このうち、「課題論文」 (E E : Extended Essay) は、6 科目のうち 1 科目に関連する研究課題を定め、それについて文献、インタビュー、実験等に基づいて調査・研究し、その結果を英文で 4,000 字以内の論文に取りまとめるものである。例えば、歴史では「中国における文革が外交に及ぼした影響」などが、哲学では「対立や紛争における人間の責任 : 決定論と自由意志論」などが、経済では「シンガポールの金融市場における労働供給の硬直性」などが論文のテーマに選ばれている²⁵。なお、調査研究を行う科目は、生徒の希望を踏まえ、指導教師との協議により決められる。

また、「知識の理論」 (T O K : Theory of Knowledge) は、D P の中核を成すもので、個々の学問分野の知識体系を検討し、理性と客観的精神を養うため、2 年間にわたり講義と演習を 100 時間以上学習した上で、1,200 字から 1,600 字の課題エッセイの作成とプレゼンテーションを行うものである。D P に T O K が取り入れられているのは、国によって一般常識に当たる事柄が同一ではなく、ある国や地域では知っておくことが当然であると

²³ 「グローバル人材育成に関する教育の役割」についてのシンポジウム (於上智大学 2012年12月23日) での後藤敏夫 World Creative Education CEO の『世界を席卷する I B 教育 シンガポールから見たグローバル教育』に関するプレゼンテーション

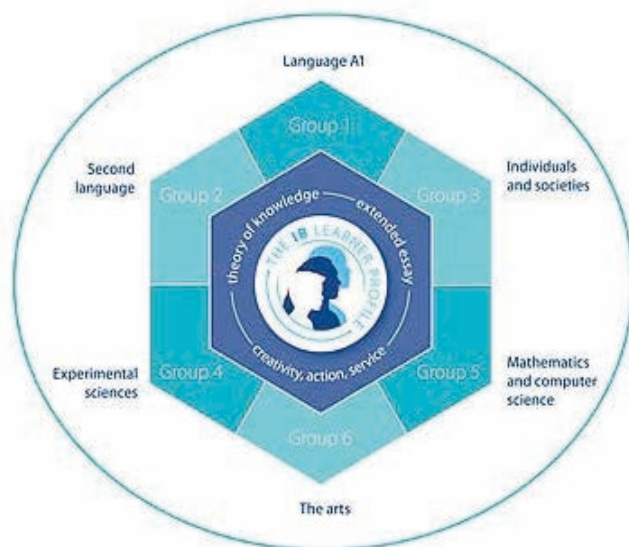
²⁴ 田口雅子『国際バカロレア世界トップ教育への切符』(松柏社 2007年 5 月) 5 頁

²⁵ Extended Essay Samples <http://schools.sd42.ca/gsslibrary/?page_id=805>

される事柄も別の国や地域ではそうではないという場合が珍しくなく、国際社会で生きるためにはこうした一般常識の背景にある事柄や知識そのものをクリティカルに捉えることが重要であるからである。

さらに、「創造性・活動・奉仕」(CAS: Creativity, Action, Service)は、教室を出て広い社会で経験を積み、いろいろな人と共同作業することにより、協調性、思いやり、実践の大切さを学ぶことを目的に、2年間にわたり、計150時間の芸術活動、スポーツ及び奉仕活動を行うものである。これはまた、様々な社会経験を通じて人間としての成長を促すとともに、将来の自分を見つめることも意図している。

図1 DPのダイアグラム



(出所) IBOウェブサイト

なおDPでは、授業、試験ともに英語、フランス語又はスペイン語により行われるのが基本であるが、試験的に中国語とドイツ語でも行われている。

生徒は学内の課程を全て終了した上で、プログラムの終わりに統一試験を受けるが、各教科の試験は2つの課題について3時間掛けて行われる。EE、TOK及びCASを行えない場合には、ディプロマではなく「IB修了証」(IB Certificate)が授与される。

②DPの具体的内容

DPを含め、IBの教育内容は文部科学省の学習指導要領の内容と大きく異なるものではない。しかし、IBでは教科書以外に幅広く様々な教材を使うことにより、問題を分野横断的に理解できるような工夫が求められるほか、一つの教科を専門の異なる複数の教師が担当したり、授業でも教師が一方的に話すのではなく、正解のないような問題を設定し、生徒同士で議論させることも求められている。

試験内容は、文学を例に取れば次のような出題であり、考える力がなければ全く歯が立たないものとされる²⁶。

授業で学習した二つ以上の作品から例を挙げて、作品中の「語り手」の役割を比較しなさい。語り手の意見や考え方は、作品の中でどのような効果を上げていますか。また、読者に与える影響について言及しなさい。

試験の答えは、学内の科目担当教師とIBOの試験官の双方によって7段階で評価される。IBOでは、各科目等の性質に応じた評価規準を作成しており、試験官は、それに基

²⁶ 田口雅子『国際バカロレアー世界トップ教育への切符ー』6頁

づいた評価を行うよう訓練されているほか、各学校の教員は、IBO主催の研修会において評価方法や評価基準等について学んでおり、生徒の学習活動について学内評価を行う²⁷。IBOの試験官は、各教員による学内評価を査定し、必要に応じて評価を修正した上で最終評価を決定する。6科目の合計点（最高で42点）とEE及びTOKの論文評価（ボーナスポイントで最高は3点）の合計が最終スコアになるが、ディプロマ資格を取得するためには、45点満点中24点以上取得することが必要である。

このほか、IB教育への関心の高まりを背景に、ディプロマ資格のほかに、2科目を履修し、最終試験を受けて取得する「国際バカロレアキャリア関連修了証」（International Baccalaureate Career-related Certificate）が新設された²⁸。

4. IB教育の事例

（1）我が国での事例

学校教育法第1条に規定されている学校（第1条校）のうちのIB認定校の事例として、1983年に静岡県沼津市に開校した「加藤学園暁秀高等学校・中学校」を取り上げる。同校の前身は1926年に設立された沼津淑徳女学院で、開校以来、「至誠・創造・奉仕」の校訓を3つの教育の柱一人間教育、大学進学教育、国際理解教育を通して実践している。同校は、1998年には日英両語で学習するバイリンガルクラスを開設し、2000年にIBOから、インターナショナルスクールも含めて日本で初のIB-MYPの認定を受けた。その2年後の2002年には学校教育法第1条に規定する学校として、IBOから大学入学資格プログラムの実施校としてのIB-DPプログラムの認可を初めて受けた²⁹。

同校では「日本の学習指導要領」、「イマージョン教育」及び「IB教育」が教育の柱となっている。「日本の学習指導要領」と「IB教育」には親和性があり両立が可能であるため、それらの内容を「イマージョン教育」によって学習している。同校は「イマージョン教育」を1990年代初頭に全国に先駆けて導入したが、同校ではその教育を通じて最終的に生徒がIBディプロマ資格を取得することを目標としており、バイリンガルコースに限れば、中学では半分の授業を、また高校では約75%の授業を英語で行っている。DPを経て最終的にディプロマ資格を取得した生徒は、日本の大学のみならず多くの海外の大学に入学している³⁰。

同校では、MYPで示されている学習者像である「探求する人、知識のある人、考える人、コミュニケーションできる人、正義感のある人、心を開く人、思いやりのある人、挑戦する人、バランスの取れた人、振り返りができる人」の中から毎月一つ取り上げ、全教科でその月の課題テーマとしている。ある年度の高校1年の化学の試験課題は「原子力と武器」で、「原子爆弾の開発者オッペンハイマーから原爆開発プロジェクトを中止すべき

²⁷ 文部科学省『国際バカロレアプログラムTheory of Knowledge(TOK)について』（国際バカロレア・ディプロマプログラムにおける「TOK」に関する調査研究協力者会議 2012年8月）〈http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2012/09/06/1325261_2.pdf〉6頁

²⁸ IBOウェブサイト 〈<http://www.ibo.org/ibcc/>〉

²⁹ 加藤学園暁秀高等学校・中学校ウェブサイト 〈http://www.katoh-net.ac.jp/GyoshuHS/01_index.html〉

³⁰ ウェンドフェルト延子「『国際バカロレア教育』でグローバル人材を育てる」『教育マルチメディア新聞』（2010年10月4日）〈http://www.kknews.co.jp/maruti/interview/101204_1a.html〉

かどうか相談を受けた。その後起こったことに照らし合わせてオープンハイマーに進言せよ」という内容であった。高2、3年ではディプロマ取得条件であるTOK論文、CAS、EE論文執筆などの授業が展開されている。このうちCASでは、俳句甲子園や英語ディベート大会、翻訳選手権ほか、様々な活動に参加しており、こうしたカリキュラムを通じ、生徒は学校や自分の枠を打破した関わり合いから新しい自分を発見していく。こうして、多くの生徒がDP課程を終え、ディプロマを取得している。

同校によるIB対策のカリキュラムは、日本における「総合的な学習の時間」や「協働学習」の理念と似た部分があるが、それについて同校関係者は、「IBの教育理念を文部科学省も参照しており、IBに関する学習会に文部科学省からの参加も見られる。文部科学省の実現したい学習理念は良いものの、成功に至っていない理由は、実践のために必要な細部にわたる積み重ねのためのシステムが整備されていないからでは」と述べている³¹。

（２）海外での事例

非英語圏のIB校として、オーストリアとスロベニアに近接するイタリアのトリエステ近郊ドゥイノ村にある「UWCアドリアティック・カレッジ」（Collegio del Mondo Unito dell'Adriatico）を取り上げる。同校はイタリア政府等の支援の下で1982年に創設された2年制のインターナショナルスクールであり、UWCの1校である。現在、日本を含む87か国で選抜された187名の生徒が学んでいるが、そのうち30名ほどはイタリア出身で、全体の約8割の生徒が英語以外の言語を母国語としている³²。そのうち5名の生徒が音楽奨学生で、マンツーマンで高度な演奏技術を学ぶ機会が与えられている。また、教師の国籍も様々で、現在はイタリアを始め13の国から来ている。

同校には独自のキャンパスはなく、校舎、図書館、寮などの施設は村の中に点在しており、村全体があたかもキャンパスであるかのような雰囲気を醸し出している（写真参照）³³。生徒は村民など地域住民と接する機会が多く、イタリア社会の中に溶け込んでいる³⁴。

同校の特徴は、全生徒が奨学生として寮で寝食を共にしていることに加え、UWCの理念である「国際理解と平和の促進」のための活動を重視していること、そして村民等とのコミュニケーションのためにイタリア語の学習が必修となっていることである。イタリアは世界でも有数の歴史文化遺産の宝庫であるが、こうした歴史文化遺産への見学旅行が行われるほか、国際理解と平和の促進を目的に、各国のお国自慢のショーや演劇、国際問題に関する会議、コンサート、福祉施設・老人養護施設等でのボランティア活動、平和の行進及び隣国スロベニアでの環境保護活動などが行われている。

同校でのディプロマプログラム自体はイタリア語が必修となっている点を除けば、他のIB校と大差ないと言えるが、ある日本人生徒は、同校での学習について次のような感

³¹ ウェンドフェルト延子「『国際バカロレア教育』でグローバル人材を育てる」

<http://www.kknews.co.jp/maruti/interview/101204_1a.html>

³² UWCアドリアティック・カレッジ・ウェブサイト

<http://www.uwcad.it/index.php?option=com_content&view=article&id=82&Itemid=149>

³³ UWC日本協会ウェブサイト<<http://www.keidanren.or.jp/japanese/profile/UWC/colleges.html>>

³⁴ 山本ゆうじ『世界に通じる学校 国際学校UWCの異文化理解教育』（アルク 2004年4月）124頁

写真 UWCアドリアティック・カレッジの全景



(出所) UWCアドリアティック・カレッジ・ウェブサイト

突っ込みたくなるようなものであった。しかし、一年経ち振り返ると、このような教育を受けられて私は本当に恵まれていると思うようになった。知識とはただ単に与えられるものではない。知識を自分のものにして、それを分かりやすく論理的に人に伝え、人を納得させる力あるいは知識を用いて人を説得する力、それこそが私たちがこの先生きていく上で必要な力だと思う。」

同校には進学カウンセラーがおり、生徒に対し英米等の大学入学に関する最新情報に基づいてアドバイスを行っているほか、英米等の大学関係者が随時訪問し、大学での教育や入学に関する説明を行っている。ディプロマを取得した生徒は各出身国でそれぞれ大学等に進学するほか、北米や欧州等の名門大学に進学する者も少なくない。

5. IBプログラム普及の現状と今後の動き

(1) 現状

今日、IB教育は多くの国で認知度が高く、また教育の質の高さについても高い評価を受けている。IB認定校になるには、IB教育プログラムを導入した後、何度かIBOの審査員を招いて授業方法や使用する教材などについてチェックを受け、アドバイスをもらいながらプログラムを改善し、最終的に認定の可否の審査を受ける必要がある³⁵。一度認定された後も3、4年ごとに審査を受けて、その都度認定を更新しなければならない。

2013年1月現在、各国においてIB認定校として認定されている学校は144か国3,493校に上り、106万人を超える生徒が受講している³⁷。地域別では、図2のとおり、北米・カリブ海、欧州・アフリカ中東、アジア太平洋、ラテンアメリカの順に多い³⁸。また、国別では、豪州、カナダ、中国、エクアドル、ドイツ、インド、メキシコ、スペイン、米国及び英国にはIBプログラムを持つ学校が50以上あるが、特に米国では公立・私立を問わず

想を述べている³⁵。「どんな科目でもリサーチを要求される事が多く、また文系の科目では特にエッセイやプレゼンテーションなどの課題が多く出され、当初非常に戸惑った。気がつくと本の写しになってしまっている自分の“エッセイ”に途方にくれるばかりだった。プレゼンテーションはもっとひどく、最初の頃私のプレゼンは全く筋道が立っておらず、結局何が言いたいのだと自分で

³⁵ UWC日本人卒業生会ウェブサイト

<<http://uwc-japan.org/taikenki/adexperience/20070602-74#more-74>>

³⁶ 「国際バカロレア加盟校として「世界標準の教育」を目指す」『VIEW21』（2012年）<http://benesse.jp/berd/center/open/kou/view21/2012/rinji/pdf/02_03.pdf>

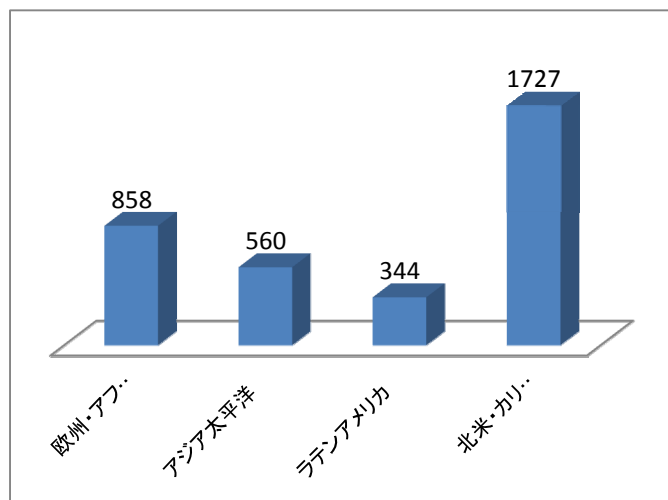
³⁷ IBOウェブサイト <<http://www.ibo.org/facts/fastfacts/>>

³⁸ IBOウェブサイト <<http://www.ibo.org/facts/schoolstats/progcombinationsbyregion.cfm>>

I Bスクールが非常に多く³⁹、その数は1,390と全体の4割を占めている。

他方、我が国におけるI B認定校の数は現在、全体の僅か0.7%に当たる24校に過ぎず、そのうち第1条校は加藤学園暁秀高等学校・中学校、玉川学園K-12・玉川大学、A I C J 中学・高等学校、立命館宇治中学校・高等学校、東京学芸大学附属国際中等教育学校、ぐんま国際アカデミーの6校だけである⁴⁰。これは、第1条校がI B認定校になるには、学校教育法等関係法令とI B Oの定める教育課程の双方を満たす必要があり、教育課程を工夫して編成・実施することなどが求められるためである⁴¹。その一方で、公立のI B認定校を創設する動きがあり、報道によれば、東京都は都立高校の中から認定校を誕生させるべく、2014年に英語で授業を行う学級を新設する方針であり⁴²、今後の動きが注目される。

図2 地域別I B認定校数(2013年1月現在)



(出所) I B Oウェブサイト

が、2011年の統一試験受験者とディプロマ取得者はそれぞれ505人、451人であり、合格率こそ89.3%と世界平均(78.1%)より高いものの、各国に比べて圧倒的に少ない上、日本国内でディプロマを取得した生徒は242人にとどまっており、取得者の半数近くは国外で取得している⁴⁵。

(2) 今後の動き

今世紀に入り、グローバル化の一層の進展を背景に、各国でインターナショナルスクールが増えているが、こうした学校を中心にI Bプログラムを導入する学校も増加の一途をたどっている。取り分け近年目覚ましい経済成長を遂げ、経済を中心にグローバル化が急速に進んでいるアジア太平洋地域ではI B校が急増している。我が国も例外ではなく、1999

前述のとおり、I Bディプロマを取得するにはD Pコース終了後統一試験を受ける必要があるが、2011年度は6万人を超える受講生が統一試験を受け、約78%に当たる4万6,949人が24点以上を獲得し、ディプロマを取得している⁴³。

日本人でD Pコースを受講する者は国内外のインターナショナルスクール、第1条校のうちの認定校又はUWCの生徒であり⁴⁴、高学力層が大半である

³⁹ I B Oウェブサイト <<http://www.ibo.org/facts/schoolstats/progsbycountry.cfm>>

⁴⁰ 文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/1307999.htm>

⁴¹ 文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/1308003.htm>

⁴² 『東京新聞』(2012年2月21日)

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/education/edu_national/CK2012022102000202.html>

⁴³ 文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/1308004.htm>

⁴⁴ 相良憲昭・岩崎久美子編著『国際バカロレア 世界が認める卓越した教育プログラム』(明石書店 2007年2月) 50頁

⁴⁵ 文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/1308004.htm>

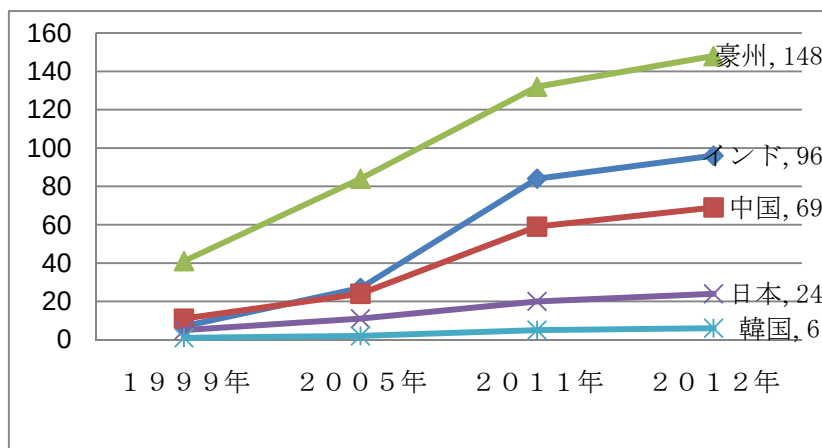
年の5校から2012年の24校へと増加傾向にある(図3)。こうした動きに関し、IBOアジア太平洋地域責任者のスィッツアー氏は、「IBプログラム実施校は5年毎に倍増しており、2020年には1万校を超えるのではないかと述べている⁴⁶。

こうした背景には、世界規模でのグローバル化の進展及びIT技術と情報ネットワークの発達、世界の成長センターの欧米からアジアへのシフト、アジアなど欧米以外の地域での英語人口の急増及び「世界共通語」としての英語の地位の向上などによって、世界標準の教育であるIB教育へのニーズが各国で高まっていることがある⁴⁷。

6. IBの今日的意義とグローバル人材育成との関わり

IBの今日的意義について、専門家から、「子どもの創造性や潜在能力を開花させるた

図3 主要国におけるIB校数の推移



(出所) IBOの資料を基に作成

めの教育」であり、「国際的な環境の中でそれぞれの文化を尊重し共感性を持った国際的教養人を育成する」とともに、「社会の中核を担うリーダーの資質を養成する」と指摘されている⁴⁸。今日、多くの国で留学生の増加など大学の国際

化が進んでいるが、特に世界的に名声の高い大学ではIBディプロマを取得した様々な国の学生が多数学んでいることから、IBは「世界トップ教育」とであると評価する専門家もいる⁴⁹。

前述のとおり、グローバル人材には語学力、主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティのほか、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークとリーダーシップ、公共性・倫理観及びメディア・リテラシーといった要素が備わっていることが必要であると言われている。IB-DPの特徴は、様々な背景を持った生徒が集まり、異なる6分野の教科学習のほかEE、TOK及びCASを通じて「全人教育」を行うことにあり、生徒はプログラム全体を通じて、メディア・リテラシーを含め、これらを全て身に付けることが可能である。こうしたことから、IB教育はグローバル人材育成の上で大変有効な方法で

⁴⁶ IBOジョン・スィッツアー氏とのインタビュー

<http://www.kknews.co.jp/maruti/interview/101205_1a.html>

⁴⁷ 「グローバル人材育成に関する教育機関の役割」についてのシンポジウム(於上智大学 2012年12月23日)での後藤敏夫 World Creative Education Group CEOの『世界を席卷するIB教育 シンガポールから見たグローバル教育』に関するプレゼンテーション

⁴⁸ 相良憲昭・岩崎久美子編著『国際バカロレア 世界が認める卓越した教育プログラム』9-10頁

⁴⁹ 田口雅子『国際バカロレアー世界トップ教育への切符ー』2頁

あると言える。この点に関し、国の教育行政担当者は、今後ニーズの高まるグローバル人材を育成する上で、IBの教育手法は初等中等教育におけるグローバル人材育成方策の一つの柱として合理的に活用されるべきものであるとし、我が国のカリキュラム改革の参考になるとしている⁵⁰。

7. IB教育に対する評価

前述のとおり、IBプログラムは幅広い知識の習得よりも探求心を養うことを重視しているが、それに加えて、異文化に対する理解力と寛容性及び社会の一員としての自覚と責任感を養うことを目標としており、その教育は正に「全人教育」である⁵¹。

IBのカリキュラム等について我が国の教育専門家からは、CASのようなコミュニティサービスをカリキュラムの中核に位置づけることにより、中等教育を質の高いものに行っているとの評価がなされている⁵²。また、日本の進学校と異なり、IBスクールの生徒には、自分のクラスメートは世界共通の資格取得と一緒に目指す仲間という意識があり、共に助け合いながら勉学に励んでいる姿勢が素晴らしいとの意見や、IB教育を受け、ディプロマ資格を得た生徒の多くは困難な学業を修めたことへの達成感があるが、2年間にわたる学外での多くの社会的活動への参加を通じて、思いやりに満ちた人間に成長していることを評価する意見も出されている⁵³。

また、進学先の大学の教員からは、ディプロマを取得した学生は論文を書くスキルや複数の課題を計画的にこなす自己管理能力があり、社会貢献への意識が高いとの評価や、IBで高い得点を得た学生は学力も、また人間力も申し分ないとの評価がなされている⁵⁴。

他方、IB教育を受けた学生からは、「全ての科目を通して、深く色々な知識を得られ、本当に充実した2年間であった」、「コースを修了した満足感と充実感があり、また友達との連帯感も生まれた」、「一つのことを深く理解しようとする勉強方法が自分の性格形成に大きく影響した」との感想が述べられている⁵⁵。こうした肯定的な意見に対し、「IBプログラムのためには授業の質が良くなければならず、そのためには実力と経験のある教師が不可欠である」、「言語2教科を含む6教科というのは少なすぎ、理系3教科を取ると社会科学がとれなくなってしまう」、さらには「教育内容の面で学校によって格差があるのではないか」との見解も示されている⁵⁶。

8. IB教育に対する大学の評価とディプロマの取扱い

(1) 我が国の状況

我が国では、1979年にIBを正式に高等学校卒業と同等以上の資格として認めるように

⁵⁰ 経団連における文部科学省大臣官房の永山賀久国際課長の説明。『経団連タイムス』（2012年12月6日）

⁵¹ 田口雅子『国際バカロレアー世界トップ教育への切符ー』2頁

⁵² 矢野裕俊「国際バカロレアとの比較をとおしてみた高等学校教育課程の現状と問題点」33頁

⁵³ 岩崎久美子国立教育政策研究所総括研究官のインタビューにおけるコメント

<<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/renai/20121013-0YT8T00260.htm>>

⁵⁴ 読売新聞ウェブサイト <<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/renai/20121012-0YT8T00253.htm>>

⁵⁵ 田口雅子『国際バカロレアー世界トップ教育への切符ー』164-165頁

⁵⁶ 田口雅子『国際バカロレアー世界トップ教育への切符ー』166-167頁

なり、現在では約3分の1に当たる395の大学がIBを入学資格または受験資格として扱っている⁵⁷。しかし、これまでは各大学、特に入試担当者の中でIBプログラムの内容や難易度が十分に認知されておらず、高い評価を得ていると言える状況にはなかった。

2009年度より我が国の大学の国際化を推進することを目的に、文部科学省は「国際化拠点整備事業」（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業、「グローバル30」）を行うこととし、13の大学（国立7大学、私立6大学）を指定した。各指定大学では①留学生の派遣・受入れ促進、②英語のみで学位が取得できるコースの拡充、③戦略的な国際連携の推進などを行っており、このうち英語のみで学位が取得できるコースは現在大学院を中心に約300にまで増えている⁵⁸。

こうした大学の国際化の流れの中でIBプログラムの認知度やディプロマ取得への評価が徐々に上がりつつあり、IBディプロマ取得予定者又は取得者を対象に提出書類及び小論文・面接により入学選考を行う大学も出てきている⁵⁹。また岡山大学は、欧米の大学に倣い、2012年度から書類選考のみにより合格者を決める「国際バカロレア入試」を全国の国公立大に先駆けて導入した⁶⁰。同大学は2013年度もこの入試を行う方針であり、全国初の世界標準の入試として動向が注目される。しかしながら、現在、ディプロマ取得者に対して大学の単位を付与したり、2年次編入を認めている大学や統一試験で高得点を取得し、入学した者に奨学金を給付している大学は今のところない。

（2）諸外国の状況

IB資格については、国ごとに具体的な取扱いとは異なるものの、欧米諸国を中心に、70を超える国々の高等教育機関において大学入学資格として幅広く受け入れられている⁶¹。

①米国、カナダ

北米には非常に多くのIBスクールがあるが、中には名門校も少なくないこともあり、ほとんどの大学がIBディプロマを高く評価していると言われている⁶²。毎年、全世界のIBディプロマ資格取得者及び科目別成績証明書取得者の半数以上が米国又はカナダの大学等高等教育機関に進学していることはそれを裏付けるものである。

米国の場合、IBスクールに在籍するDP受講者であっても、DPを受講していない他の生徒と同様に、全国共通の大学入学試験であるSATまたはACT、及び英語が母国語でない生徒の場合TOEFL—iBT等を受験した上で、願書、成績証明書、エッセイ、推薦状等必要書類をそろえて各大学に出願しており、IB統一試験の予想得点(predicted score)に基づく入学審査は行われていない。しかしながら、米国ではDPの教育レベルの高さと受講者数の多さなどに鑑み、アイビーリーグ校等の名門大学を含め多くの大学が入

⁵⁷ 文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/1308005.htm>

⁵⁸ 東京大学内国際化拠点整備事業推進事務局ウェブサイト
<<http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/global30/>>

⁵⁹ たとえば東京大学、京都大学、慶應義塾大学、上智大学、早稲田大学、国際基督教大学、国際教養大学などである。

⁶⁰ 岡山大学ウェブサイト <http://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id617.html>

⁶¹ 文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/1308007.htm>

⁶² 文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/1308007.htm>

学許可の判定や奨学金授与等の審査においてその得点を考慮に入れており、取り分け統一試験で高い得点を得た生徒は大学での勉学への適性が高いとして積極的に受け入れていると言われている⁶³。

またカナダの場合、米国と異なり、一般的にIB最終試験の予想得点とエッセイ、推薦状等必要書類によって大学の入学審査が行われており、全国共通の大学入学試験などは課されておらず、一定の条件を満たす場合にはTOEFL等の英語力を測る試験も課されていない。カナダの大学は留学生の受入れ等国際化が進んでおり、英国や豪州等と比べて、入学に必要なIBディプロマの予想得点を低めに設定するなど、ディプロマ取得者にとり入学しやすい環境となっている⁶⁴。

また、米国やカナダの多くの大学では「高校教育と大学教育との接続」を重視し、DPを構成する6教科の最終得点が大学の定める基準を満たしている場合、それを卒業に必要な一般教養科目の代替として認定し、単位を付与している⁶⁵。IBを構成する6科目全ての最終得点が大学の定める基準を満たしている場合には、30単位が付与されるか又は2年次に編入する扱いとなり、最長3年での卒業が可能となることもある。

さらに大学によっては、IBの最終得点が高得点の場合、大学の定める基準に応じて給付奨学金を支給する大学も少なくない⁶⁶。米国にはUWC卒業生のうちプログラム参加大学に進学する者を財政的に支援する「デービスUWCスカラープログラム」(Davis UWC Scholars Program)があり、2012年度の新入生だけでも100名を優に超えるUWC卒業生が奨学生となっているほか⁶⁷、大学独自のメリット奨学金と組み合わせ、授業料相当額の給付を行っている大学もある。また、カナダの大学の中にもIBの最終得点に基づき奨学金を給付している大学が多数ある⁶⁸。

このように米国やカナダの大学はIB教育とディプロマ取得者を高く評価しているが、中でも国際化に積極的に取り組んでいるカナダの各大学での評価はかなり高いと言える。

②豪州

豪州では近年IBスクールが増加していることなどから、多くの大学がディプロマ資格取得者の入学を歓迎しており、予想得点等に基づいて入学審査を行っている。米国やカナダと異なり、豪州の大学課程は通常3年間であるが、入学後にIBの最終得点に基づく単位の付与が行われているほか⁶⁹、最終得点が高得点の入学者に対し給付奨学金を支給してい

⁶³ IBOウェブサイト <<http://www.ibo.org/diploma/recognition/recognitionpolicy/index.cfm>>
「グローバル人材育成に関する教育機関の役割」についてのシンポジウム(於上智大学 2012年12月23日)における後藤敏夫 World Creative Education Group CEOの『世界を席巻するIB教育 シンガポールから見たグローバル教育』に関するプレゼンテーション

⁶⁴ IBOウェブサイト

<<http://www.ibo.org/diploma/recognition/recognitionpolicy/documents/2011b-CdnGrid.pdf>>

⁶⁵ 小川佳万、小野寺香「アメリカにおける高大接続プログラムの単位認定」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』(第57集第2号、2009年) 332-334頁

⁶⁶ たとえばカナダのトロント大学、ブリティッシュ・コロンビア大学、マギル大学などがそうである。

⁶⁷ デービスUWCスカラープログラムウェブサイト <<http://www.davisuwcscholars.org/program>>

⁶⁸ たとえばカナダのトロント大学、ブリティッシュ・コロンビア大学、マギル大学、サイモン・フレーザー大学、アルバータ大学、ヨーク大学などがそうである。

⁶⁹ IBOウェブサイト <<http://www.ibo.org/country/AU/index.cfm>>

る大学もある⁷⁰。

③英国

英国にはIBスクールが多いこともあり、ディプロマ資格は、全ての学士課程につき一般的な大学出願資格を満たしているものとされている。英国の大学に進学する場合、入学する前年の秋にUCAS (University and Colleges Admissions Service)に願書を送付するが、IBスクールの場合には最終試験の予想得点を記す。各大学はその得点とエッセイなどそれを裏付ける資料を基に審査するが、実際の得点を基に入学審査が行われるGCE—Aレベル (AS) の場合と異なり、IBの場合には予想得点に基づいて審査がなされるため、IBの方がより厳しく審査がなされる傾向があり、実際オックスフォード、ケンブリッジなど名門大学入学希望者には統一試験で40点以上の高得点を上げるよう求められる場合が少なくない。英国の場合にも豪州と同様、大学課程は通常3年間であるが、入学後にIBの最終得点に基づく単位の付与が行われており、一部の大学では高得点の者に対し給付奨学金を支給している⁷¹。

9. 我が国におけるIBプログラム普及への課題

(1) 教師・生徒における課題

IBプログラムは質の高い教育プログラムであり、欧米では学校の社会的評価を高めるために公立学校での導入が進んでいるが、他方でそれを受講するには一定水準の知的レベルが求められるため、必ずしも大衆的な教育内容に合致するものではないとされる⁷²。事実、IB—DPにはEEやTOKに見られるように、大学進学を前提に「アカデミズムの学び方を習得するための教育」といった側面があり⁷³、大学進学を目指さない生徒には必ずしも適したものではない。

今後、我が国では特に公立学校においてIB教育が導入されることが期待されるが、IB教育を我が国で普及させるためには、教師、生徒それぞれが直面する課題のほかに、高校から大学への進学や教育の一貫性の課題を克服することが重要である。

まず、教師については、IBを学校に導入する場合、各教科に関わる教師に深い探求心と高い力量が求められるほか、教師自身が生徒と共に考える「姿勢」も必要であるとの指摘がなされている。この点に関し、前述のとおりIB教育を受けた者からは、「プログラムを消化し得るだけの実力と経験のある教師が不可欠である」との意見や、「個々の学校が提供できる教師の経験・人格力が重要である」との意見が出されている⁷⁴。

また、IBを新たに導入する場合、多くの教師にとり、IB教育がこれまでの指導方法や内容とは全く異なるものであると受け止められるおそれがあるため、IBはこれまでの指導方法に取って代わるものではなく、それに新たな要素を付加するものであるとして、

⁷⁰ オーストラリア国立大学、メルボルン大学、ニューサウスウェールズ大学、モナシュ大学など。

⁷¹ ユニバーシティカレッジ・ロンドン、キングスカレッジ・ロンドンなど。

⁷² 相良憲昭・岩崎久美子編著『国際バカロレア 世界が認める卓越した教育プログラム』98頁

⁷³ 岩崎久美子国立教育政策研究所総括研究官のインタビューにおけるコメント

<<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/renai/20121013-0YT8T00260.htm>>

⁷⁴ 田口雅子『国際バカロレア—世界トップ教育への切符—』166頁

現場の教師の理解を得ることが重要であるとの指摘もなされている⁷⁵。

教師・生徒双方に関係することであるが、IB—DPは現在、母国語による文学の授業を除き、外国語で授業や試験が行われ、提出が義務づけられる2種類の論文も外国語で書く必要があり、教師・生徒の双方に高い外国語能力、すなわち「読む、聴く能力」に加えて「書く、話す能力」が求められる。国際比較では、日本人は特に書く話す能力が十分ではないことが明らかにされており⁷⁶、今後学校の授業ではこうした能力を高めるような工夫が必要である。

加えて、IBには日本の従来の中高教育と比べ生徒が取り組むべき課題が多く、共同作業があるほか、学習時間も長く、それを受講する生徒にはきちんとした時間管理と精神的な強さが求められると言われている⁷⁷。

我が国でIBプログラムを有する学校の学費は全体的に相当高額であるが、そのうち第1条校についても学費は学習指導要領の教育課程と比べ高額である。そのため、IB教育に魅力を感じ、それを受けたいと思っても、学費の高さから断念するケースも見受けられる。したがって、今後公立の第1条校においてIBプログラムの導入を図る場合には、その経費を誰がどのような形で負担するのか十分な検討が必要であり、学校や受講する生徒の負担軽減のために国庫等からの補助が必要になることも考えられる。

また、IB教育は教えられている内容や指導方法が高度であるが、実際にIB教育を行っている国内の学校から、指導をきちんと行うことのできる、教員資格のある教師が不足しているとの指摘がなされており⁷⁸、教師を養成するための研修等教育機会の充実を図ることも極めて重要であると思われる。

（２）大学における課題

IBプログラム普及のためには、ディプロマ取得者を受け入れる大学側にも取り組むべき幾つかの課題がある。

一つ目の課題は「大学入試」であり、我が国の多くの大学でIBディプロマ資格が高等学校の卒業資格であるとされ、その資格をもって「入学に必要な学力がある」とみなすことがなされていないことである。IBディプロマを取得するためには、高校レベル3教科に加えて大学レベルの科目を3教科履修する必要があるが、2年の間に生徒は膨大な量の課題をこなさなければならない。そのため、統一試験を受けてディプロマを取得した生徒の中には、論文作成技術など大学教育を受けるための基礎的能力や大学1年で履修する教養科目の内容を既に身に付けていると言っても差し支えないくらい高い学力を持っている生徒も少なくない。こうしたことから、多くの国でディプロマ資格取得者は大学に入れるだけの高い学力を有するとみなされ、実際、英国、カナダ、豪州等主要国の大学ではディプロマ取得者に対し大学入学試験等学力試験を免除しているが、前述のとおり我が国でその

⁷⁵ 『読売新聞』（2012年10月17日）

⁷⁶ 「グローバル人材育成に関する教育機関の役割」についてのシンポジウム（於上智大学 2012年12月23日）における吉田研作上智大学教授の『日本のグローバル化と外国語教育』に関するプレゼンテーション

⁷⁷ 岩崎久美子国立教育政策研究所総括研究官のインタビューにおけるコメント
<<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/renai/20121013-0YT8T00260.htm>>

⁷⁸ 玉川学園の石塚清章教学部部長の説明『経団連タイムス』（2012年12月6日）

ような扱いを取っている大学は一部に限られている。

二つ目が、「入学後の I Bディプロマ取得点に基づく単位の認定」である。前述のとおり、米国及びカナダ等主要国の大学では、高大教育接続の観点から、I Bディプロマ 6 科目の統一試験での成績に応じて、入学後ディプロマ取得者に対し教養科目の単位を付与しているほか、2 年次編入の扱いも行っているが、我が国の場合このような扱いをしている大学はない。

三つ目が、「I Bディプロマ取得者のうち高得点者に対する給付奨学金の授与」である。北米の大学を中心に、こうした者に対しては単位付与にとどまらず給付奨学金を支給している大学もあるが、我が国では I Bディプロマ取得者のみを対象にした奨学金制度は見受けられない。

我が国の大学がこうした状況にあるのは、国及び各大学が I Bディプロマに対し、大学入学資格に相当するものであると明確に評価していないことがあるほか⁷⁹、現在、世界各国の主要大学が T H E 等の世界大学ランキングを意識した国際化戦略の一環として優秀な留学生を確保すべく、世界標準の教育プログラムである I B のディプロマを優秀な成績で取得した者を入学させようとしていることが十分に認識されていないためではないかと思われる。特に入試に関しては、各大学の入試担当者間で I B 教育やディプロマ資格に対する認知度がそれほど高くないことも要因として指摘されている⁸⁰。I B O も各大学の入試担当者を対象に、I B に対する知識と理解を深め、入試での活用を促すべく年に 5、6 回説明会を開催しているが⁸¹、必ずしも十分とは言えない。したがって、今後、国も I B O と連携しつつ、大学における I B に対する啓蒙・啓発と入試での活用促進にしっかりと取り組む必要があると思われる⁸²。

10. I B 普及に向けた方策の在り方

今後我が国で I B 教育を普及させていくためには、第一に、I B—D P を担当できる人材の確保、第二に、学習指導要領との整合性の確保、第三に、協働型・双方向性型学習への対応や英語力のかん養、第四に、就職における I B 資格の評価に加え、第五に、日本人教員による指導を容易にするよう、I Bディプロマ課程の一部科目を日本語で実施するプログラムの開発・導入などの施策を行うことが必要である⁸³。

I B の中核を成す D P は世界の大学への進学のための準備課程であり、原則として全ての科目の授業を外国語で行うだけでなく、E E や T O K といった論文の作成が義務づけられている。前述のとおり、我が国の公立学校がこれを導入するには多くの解決すべき課題があるが、まず日本語で学べる M Y P を普及し、それと並行して英語力を培い、全教科の授業を英語で教えられだけの教師をそろえられる学校から順に D P を導入することが望ましいと思われる。また、D P の全ての科目を英語のみで行うことは、我が国の高校生の英語力

⁷⁹ 相良憲昭・岩崎久美子編著『国際バカロレア 世界が認める卓越した教育プログラム』123頁

⁸⁰ 岩崎久美子国立教育政策研究所総括研究官の指摘

<http://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf/16.pdf>

⁸¹ 文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/1326221.htm>

⁸² 相良憲昭・岩崎久美子編著『国際バカロレア 世界が認める卓越した教育プログラム』103頁

⁸³ 経団連における永山賀久文部科学省大臣官房国際課長の説明。『経団連タイムス』(2012年12月6日)

等を勘案するとかかなり難しい面があるのではないかとと思われる。現在、文部科学省が一部の科目を日本語で行えるようIBOと協議しているとされているが、少なくとも実験科学や数学といった科目は言語能力より論理的思考力や実験能力の方が重視されるため、日本語で行うことが可能ではないかと思われる。

また、IB教育を行うには英語がネイティブで、ディスカッションやTOK、EEといった論文等の指導ができる優秀な教師の確保が不可欠であるため、海外のIB校では教師を雇用する際に高い給与と長い休暇といった厚遇を保障することが普通である。しかし、こうした学校と異なり、IBプログラムを実施している学校教育法第1条校の中には財政事情が厳しいために好条件を提示できず、教師の確保に苦労しているところも見受けられる。今後IB校を増やすためには、国としても教師の確保のために可能な財政支援等を行うことが必要なのではないかと思われる。

様々な国の施策等により国内でIB教育が普及し、多くの日本人生徒がディプロマを取得するようになるのは数年以上先のことであろうが、これが実現した暁には、国際化を進める我が国大学の入試制度にもプラスの影響をもたらし、IBディプロマ取得者を対象にした特別入試なども広まることが期待できよう。

11. おわりに

我が国の国内市場が年々縮小していく中、日本企業の中にはグローバル展開に活路を見出すべく、採用・人事制度を含めて企業体制を抜本的に変革しようとしているところが多くない。リーマンショック後、特に企業を中心に国境を越えてグローバルに活躍できる人材が求められるようになり、企業等においては外国人や日本人の留学経験者採用への意欲が高まりつつある⁸⁴。こうした動きを背景に、我が国からの米国留学生こそ1万9,966人(2011年)とピーク時の半分以上まで減少しているものの⁸⁵、2011年以降我が国からの海外留学生は全体として増加傾向にあり、特に高校生でその伸びが顕著となっているほか⁸⁶、留学準備のための国内外の英語専門学校への入学者も増えている。しかしながら、欧米などの大学、特に名門大学・大学院への留学生に限れば、中国、韓国、インド、シンガポールなどの主要なアジア諸国の後塵を拝しており⁸⁷、依然として留学の「質」の面では大きな課題がある。

我が国からの名門大学・大学院への留学生の増加は、大学の国際化と並んでグローバル高度人材の育成促進の上で重要な鍵を握るものである。UWC各校日本人卒業生のうち大学進学者441名の進路を見ると、全体の約42%に当たる184名が海外進学を選んでおり⁸⁸、THE(Times Higher Education)やQS等の世界大学ランキングで50位以内に入るような大学に進んだ者も少なくない。それはこうした大学の名声や教育の質がIBディプロマ取

⁸⁴ 『「グローバル人材」の現状 2013年度新規採用に見る』(東洋経済オンライン 2012年10月31日)
<<http://toyokeizai.net/articles/-/11570>>

⁸⁵ 日米教育委員会ウェブサイト <<http://www.fulbright.jp/study/res/t1-college03.html>>

⁸⁶ 『日本経済新聞』(2012年12月26日)夕刊

⁸⁷ 日米教育委員会ウェブサイト <<http://www.fulbright.jp/study/res/t1-college03.html>>

⁸⁸ ユナイテッド・ワールド・カレッジ日本協会ウェブサイト
<<http://www.keidanren.or.jp/japanese/profile/UWC/shinro.pdf>>

得者を引き付けるだけでなく、大学自身も I B 教育を高く評価し、ディプロマ取得者を積極的に受け入れたいと望んでいるからにはほかならない。こうした点に鑑みれば、我が国における I B 教育の一層の普及が海外大学、特に名門大学・大学院への留学者の増加に資することは明らかである。

しかしながら、海外大学の学費は一般に高額であり、また国内では出願手続きや入学基準など海外大学に関する最新情報を容易に入手できないなどの問題がある。したがって、今後、海外大学への進学を促進するには、I B 教育の普及に加え、国が外国政府公館や民間団体等と連携して、奨学金を含め、海外大学等に関する詳細な情報を積極的に提供するほか、福岡県や埼玉県など一部の自治体や民間財団の例にならい⁸⁹、今後政府等が海外大学への進学者に対し給付奨学金を支給するなど一層の取組が必要であると思われる⁹⁰。

こうして、I B 教育の普及や長期留学奨学金の充実等の施策によって海外進学がより多くの者にとり現実的に可能な選択肢となれば、少子化により 18 歳人口の減少傾向に直面する我が国の大学関係者にも危機感を与え、大学改革を促す効果も生まれるのではないかとの見解も示されている⁹¹。

2014 年秋、I B ディプロマ教育を受けた創設者の熱意と関係者の協力により、東京から程近い軽井沢にアジア太平洋地域を始め、グローバル社会の明日を担う子どもたちを育成する全寮制国際高校 I S A K が誕生する⁹²。同校は I B 教育と奨学金の給付により、世界の成長センターであるアジア太平洋地域でリーダーとなり得る人材の育成を目的としており、国内外から熱い視線が注がれている⁹³。2012 年秋、同校は世界的ネットワークを持つ UWC の一校としての認定を得るべく、UWC 理事会に対し加盟申請を行ったが、現在、同理事会において認定に向け詳細な調査が進められており⁹⁴、今後の動きが注目される。

同校が開校すれば、我が国において I B 教育への関心を更に高め、官民双方において普及のための施策を促すことが期待される。こうして I B 教育が今後広く普及していけば、我が国における中等教育全体の在り方を見直す大きなきっかけとなり、ひいては大学教育やグローバル人材育成にも寄与するものと思われる。また、今後の取組如何によっては、I B を始めとする我が国の中等教育の質の高さがアジア太平洋地域を中心に各国において広く注目を集め、ゆくゆくは我が国が同地域における中等教育のハブとなる可能性も秘めているのではないかと思われる。政府を始め関係者による今後の取組に期待したい。

⁸⁹ 外務省ウェブサイト

<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/hito/ryu/ryuugakuannai/apply/others.html>>

⁹⁰ 『読売新聞』(2012年1月10日)

⁹¹ 渡辺敦司「国際バカロレアがもたらす衝撃」『大学時報』第349号(私立大学連盟 2012年9月)78頁

⁹² 軽井沢インターナショナルスクール・ウェブサイト <<http://isak.jp/jp/about/about.html>>

⁹³ 「I S A K を受験したいー中学1年生がダイバーシティから学んだこと」『日経ビジネスオンライン』(2012年10月29日) <<http://business.nikkeibp.co.jp/article/topics/20121015/238053/?P=1>>

⁹⁴ 軽井沢インターナショナルスクール・ウェブサイト <<http://isak.jp/2012/12/02/isak-uw.html>>

小林りん、中西未紀「教育の潮流は「社会にインパクトを与える人材の輩出だ」：第22回 I S A K が世界的教育機関UWCとの連携を望む理由」『日経ビジネスオンライン』
<<http://business.nikkeibp.co.jp/article/NBD/20121217/241112/?ST=pc>>